

概要版

神埼市下水道事業経営戦略 (R 5 ～ R 1 4)



神埼市産業建設部下水道課



神崎市下水道事業経営戦略（概要）

経営戦略の趣旨

下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の確保のほか、公共用水域の水質保全など重要な役割を担っており、市民生活には欠かせない重要なライフラインとして認識されております。

しかし将来的な経営状況は、人口減少による使用料収入の減少、及び施設の老朽化に伴う費用の増加等による厳しさが増していくことが見込まれます。

このような状況の中、今後の下水道事業を安定的に継続していくためには、中長期的な視点に立った「経営戦略」を策定し、それに基づき経営基盤の強化を図ることが必要です。

本市においても、令和２年度より公営企業会計へ移行したことにより、前回策定している経営戦略の見直しを行います。

計画期間は、令和５年度から令和１４年度までの１０年間とし、財政面での見通しを明らかにすることで、安定的で持続可能な下水道を目指していきます。

第１章 公共下水道等事業の現状と課題

現状と将来の見通しを踏まえ、下水道等事業のサービスを持続的・安定的に提供していくために公共下水道事業、浄化槽事業毎に現状を把握し分析を行い、課題を整理しました。

○行政人口と需要

行政人口は、令和３年度末の３０，７９２人から令和１２年度末（推計）には２８，２９０人となる見込みです。

一方、下水道整備区域は拡大中であるため、下水道利用者について

は短期的には一定の増加を期待できますが、中長期的には人口減少による利用者減少が見込まれ、減少をいかに抑えるかが課題です。

○施設状況

公共下水道は令和3年度末現在までに、管渠延長102km、浄化センター1ヶ所、汚水ポンプ場1ヶ所、浄化槽は2,381基を整備しており、令和7年度の公共下水道概成後は安定的で持続可能な事業実施のため、効率的な維持管理が課題となります。

○災害・危機管理対策

業務継続計画（BCP）を徐々に見直しを行い、ビルドアップすることで体制の強化が必要です。

○事業の経営

令和2年度から企業会計を適用しています。経営状況の見える化を進めることで、収入、支出の両面から効果的、効率的な運営が必要です。

○不明水・老朽化の実態把握

大雨の際には、晴天時よりも処理場施設への流入が増加します。

不明水の実態を把握し、老朽化に伴う不明水の増加をいかに抑えていくかが課題です。

○サービス

使用料徴収等の業務は平成26年度から佐賀東部水道企業団に委託しています。

その他各種情報について、ホームページやイベント等で積極的に発信を行い、引き続き市民ニーズの把握に努めていきます。

○人材育成

職員研修へ積極的に参加することで技術の習得に努めていますが、市全体の職員定員適正化計画に沿った職員配置となっているため、業務ノウハウや技術の継承が課題となっています。

第2章 経営の基本方針

(1) 快適な暮らしの実現

- ・水環境の保全に向け、下水道への接続を促進するため、毎月の戸別訪問の強化

(2) 安全で安心な暮らしの実現

- ・早期に詳細なストックマネジメント計画を策定し、適正な維持管理を行う

(3) 安定した経営基盤の確立

- ・外部委託による民間活用を積極的に進め、経営の効率化を図る
- ・市財政部局との連携を図りながら計画的に事業を推進

(4) 企業経営体制の確立と経営の可視化

- ・令和2年度から企業会計を導入しており、財務諸表作成により経営の見える化を図る

(5) 情報発信と市民ニーズの把握

- ・より良い下水道運営のため、市民ニーズの把握と情報発信の充実を図る

第3章 計画の期間

計画期間：令和5年度から令和14年度まで（10年間）

※ 経営戦略の実施状況については適宜評価・検証を行っていきます。
また、経営戦略と実績との乖離が著しい場合、計画の前提となる経営や財政の条件が大幅に変更となった場合も見直しを行います。

第4章 投資・財政計画（別紙 収支計画）

○投資について

公共下水道については令和7年度の事業概成を目標とし、浄化槽事業については需要を見極め、市財政部局との連携を図りながら計画的に事業を推進します。

○財源について

使用料収入は今後10年程度は整備区域拡大に伴い緩やかに伸びていくと考えられますが、長期的には人口減少により使用料収入が減少していくものと思われます。

経費の削減や収納率向上に努める一方、接続率の向上に取り組み、将来的な使用料収入の減少を抑えていきます。

使用料の改定については、令和7年度公共下水道事業の概成後、調査研究していくこととしています。

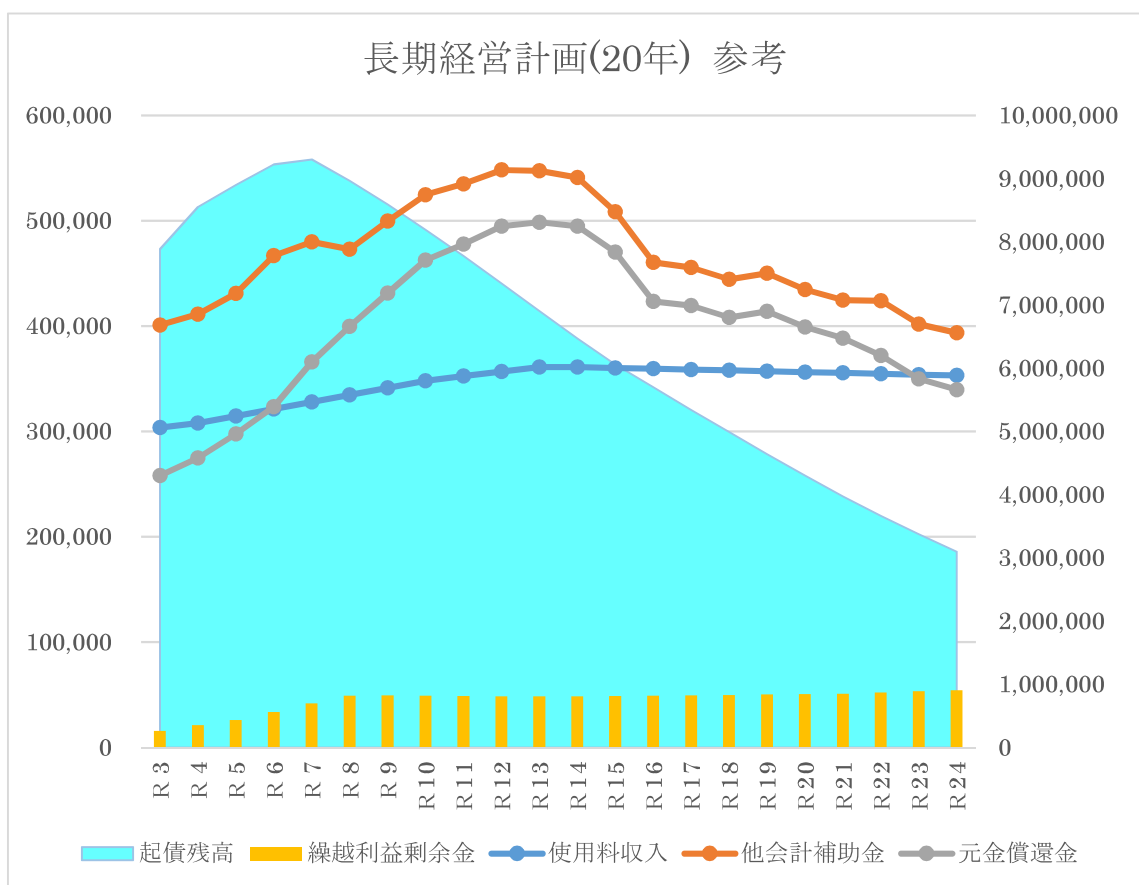
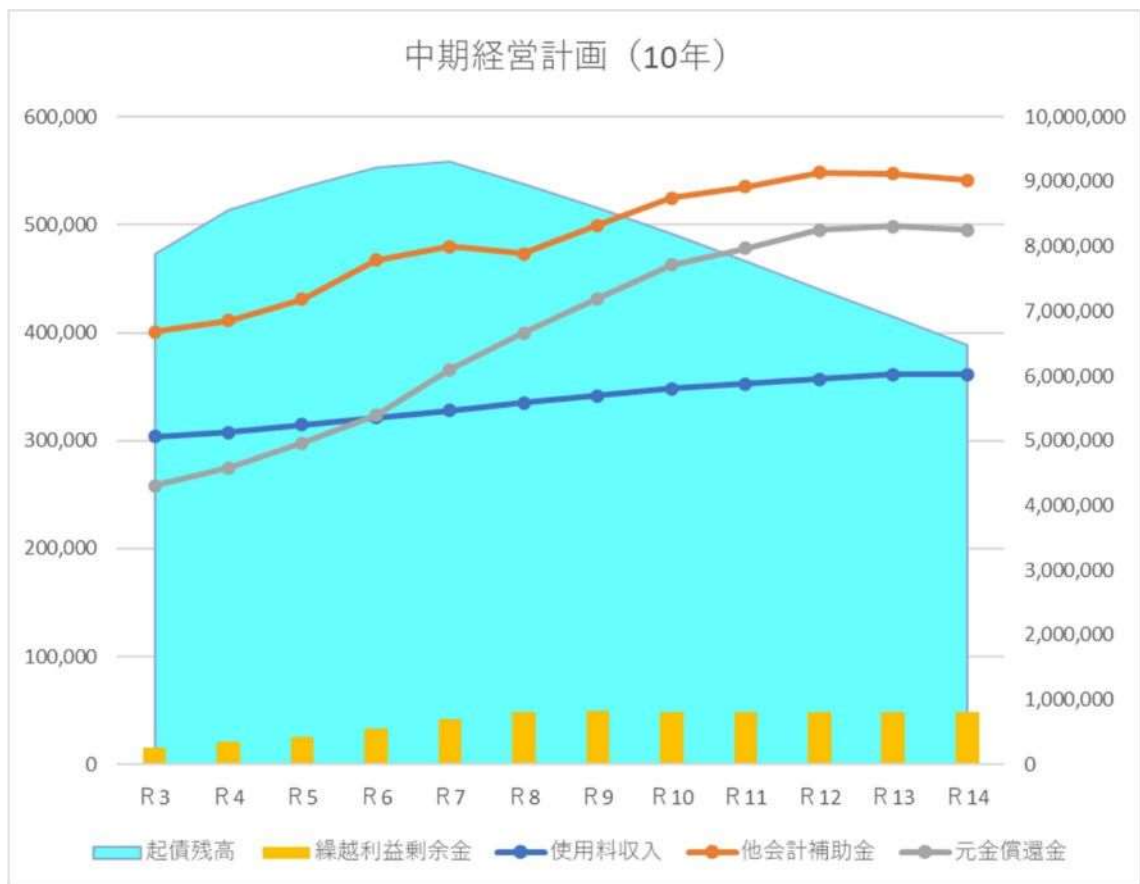
第5章 効率化・経営健全化の取組

○効率化について

事業規模と業務状況を常に把握し、業務内容や手法の見直しを適宜行います。職員研修等を通じて職員一人ひとりの能力向上と意識改革に取り組み、組織の更なる活性化を図り、事業の効率化を目指します。

○経営健全化について

施設の修繕、維持管理を計画的に行い、既存施設の有効活用を図ります。国庫交付金、企業債、他会計補助金等の資金を確実に調達し、資金不足が発生することのないように計画的な資金管理を行います。



(法適用企業・収益の収支)

収支計画(※)

(全体)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前年度 〔 決 算 〕	本年度 〔 決 算 〕	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収 益 の 収 入 的 収 支 出	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	303,979	308,141	315,461	321,581	328,301	335,621	341,741	348,461	353,381	357,101	361,421	362,021
		(1) 料 金 収 入	303,762	307,911	314,631	321,351	328,071	334,791	341,511	348,231	352,551	356,871	361,191	361,191
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	217	230	830	230	230	830	230	230	830	230	230	830
		2. 営 業 外 収 益	658,613	681,354	710,451	730,718	741,863	735,607	760,912	784,949	794,634	803,048	797,259	788,590
		(1) 補 助 金	400,986	411,166	430,946	466,975	479,884	473,124	499,707	524,576	535,036	548,236	547,391	541,078
		他 会 計 補 助 金	400,986	411,166	430,946	466,975	479,884	473,124	499,707	524,576	535,036	548,236	547,391	541,078
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	257,123	270,188	279,505	263,743	261,979	262,483	261,205	260,373	259,598	254,812	249,868	247,512
		(3) そ の 他	504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収 入 計 (C)	962,592	989,495	1,025,912	1,052,299	1,070,164	1,071,228	1,102,653	1,133,410	1,148,015	1,160,149	1,158,680	1,150,611
	支 出	1. 営 業 費 用	759,220	803,969	836,054	821,296	832,221	846,183	849,597	853,464	857,254	854,114	850,611	849,647
		(1) 職 員 給 与 費	28,035	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
		基 本 給 与 費	14,664	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	13,371	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		(2) 経 費	252,756	266,545	272,045	277,545	283,045	288,545	294,045	299,545	305,045	310,545	316,045	319,545
		動 力 費	25,288	23,688	24,188	24,688	25,188	25,688	26,188	26,688	27,188	27,688	28,188	28,688
		修 繕 費	27,818	31,686	33,186	34,686	36,186	37,686	39,186	40,686	42,186	43,686	45,186	46,686
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	199,650	211,171	214,671	218,171	221,671	225,171	228,671	232,171	235,671	239,171	242,671	244,171
		(3) 減 価 償 却 費	478,429	511,424	538,009	517,751	523,176	531,638	529,552	527,919	526,209	517,569	508,566	504,102
	支 出	2. 営 業 外 費 用	92,152	93,529	98,445	100,209	101,785	101,622	96,952	91,935	86,500	80,863	75,137	69,581
		(1) 支 払 利 息	89,076	93,529	98,445	100,209	101,785	101,622	96,952	91,935	86,500	80,863	75,137	69,581
		(2) そ の 他	3,076	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支 出 計 (D)	851,372	897,498	934,499	921,505	934,006	947,805	946,549	945,399	943,754	934,977	925,748	919,228
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)		111,220	91,997	91,413	130,794	136,158	123,423	156,104	188,011	204,261	225,172	232,932	231,383
	特 別 利 益 (F)		974	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)		974	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		112,194	91,997	91,413	130,794	136,158	123,423	156,104	188,011	204,261	225,172	232,932	231,383
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		260,529	349,997	434,396	558,347	694,505	817,928	820,039	817,033	811,483	808,229	807,301	809,204
	流 動 資 産 (J)		510,735	600,203	684,602	808,553	944,711	1,068,134	1,070,245	1,067,239	1,061,689	1,058,435	1,057,507	1,059,410
	流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金	119,851	179,534	179,000	179,000	179,000	179,000	179,000	179,000	179,000	179,000	179,000	179,000
		う ち 建 設 改 良 費 分	352,581	342,017	368,325	410,878	444,601	476,474	507,580	522,895	539,952	543,653	539,996	515,213
		う ち 一 時 借 入 金	274,829	297,615	323,325	365,878	399,601	431,474	462,580	477,895	494,952	498,653	494,996	470,213
		う ち 未 払 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)													
	営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		303,979	308,141	315,461	321,581	328,301	335,621	341,741	348,461	353,381	357,101	361,421	362,021
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)													
	健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (N)													
	健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
	健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (P)													
	健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)													

※ 資金不足が発生していない場合は、空白表示

(法適用企業・資本的収支)

収支計画(※)

(全体)

(単位:千円)

年 度		前年度	本年度										
区 分		(決 算)	(決 算 見 込)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的収支	1. 企 業 債	763,100	939,200	646,000	646,000	446,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000
	うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	504,790	625,413	438,063	399,563	221,063	51,063	51,063	51,063	51,063	51,063	51,063	51,063
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	66,460	53,250	40,150	40,150	40,150	11,150	11,150	11,150	11,150	11,150	11,150	11,150
	9. そ の 他	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	計 (A)	1,334,350	1,617,863	1,124,213	1,085,713	737,213	153,213	153,213	153,213	153,213	153,213	153,213	153,213
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	16,550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	1,317,800	1,617,863	1,124,213	1,085,713	737,213	153,213	153,213	153,213	153,213	153,213	153,213	153,213
	1. 建 設 改 良 費	1,332,820	1,627,145	1,142,445	1,103,945	725,445	134,945	134,945	134,945	134,945	134,945	134,945	134,945
	うち 職 員 給 与 費	29,784	26,000	26,000	26,000	26,000	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500
	2. 企 業 債 償 還 金	258,182	274,829	297,615	323,325	365,878	399,601	431,474	462,580	477,895	494,952	498,653	494,996
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	303	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	8,134	11,245	11,245	11,245	11,245	11,245	11,245	11,245	11,245	11,245	11,245	11,245
	計 (D)	1,599,439	1,913,219	1,451,305	1,438,515	1,102,568	545,791	577,664	608,770	624,085	641,142	644,843	641,186
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	281,639	295,356	327,092	352,802	365,355	392,578	424,451	455,557	470,872	487,929	491,630	487,973
	補 填 財 源 不 足 額 (D)-(C) (E)	281,639	295,356	327,092	352,802	365,355	392,578	424,451	455,557	470,872	487,929	491,630	487,973
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	215,539	211,849	263,403	291,214	329,587	386,394	264,274	258,356	254,877	253,319	251,586	252,309
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	2,529	7,014	6,843	0	0	153,993	191,017	209,811	228,426	233,860	229,480
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	66,100	80,978	56,675	54,745	35,768	6,184	6,184	6,184	6,184	6,184	6,184	6,184
	計 (F)	281,639	295,356	327,092	352,802	365,355	392,578	424,451	455,557	470,872	487,929	491,630	487,973
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		7,888,347	8,552,718	8,901,103	9,223,778	9,303,900	8,965,299	8,594,825	8,193,245	7,776,350	7,342,398	6,904,745	6,470,749

○ 他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		本年度											
区 分		(決 算 見 込)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収 益 的 収 支 分		400,986	411,166	430,946	466,975	479,884	473,124	499,707	524,576	535,036	548,236	547,391	541,078
	うち 基 準 内 繰 入 金	254,993	261,440	283,621	278,716	285,308	290,930	283,278	275,284	269,134	259,848	250,263	244,599
	うち 基 準 外 繰 入 金	145,993	149,726	147,325	188,259	194,576	182,194	216,429	249,292	265,902	288,388	297,128	296,479
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		400,986	411,166	430,946	466,975	479,884	473,124	499,707	524,576	535,036	548,236	547,391	541,078